

「緊急津波避難情報システムの実運用に向けた実践的研究」第1回委員会開催

「一般社団法人 東北地域づくり協会」の平成26年度技術開発支援テーマとして採択された「緊急津波避難情報システムの実運用に向けた実践的研究」の第1回委員会が7月31日仙台で開催された。

「緊急津波避難情報システム」は、今村文彦教授（東北大学災害科学国際研究所所長）を代表とし、寺田賢二郎教授（東北大学）、堀宗朗教授（東京大学地震研究所）、有賀義明教授（弘前大学）、山内芳朗部長（東北地域づくり協会）および大保直人専務理事・高田史俊主任研究員（NPO法人リアルタイム地震・防災情報利用協議会）の体制で開発されたもので、名取市関上地区のがれき処理現場で約2年間の試験運用（平成26年3月末終了）を行った。この期間中に津波注意報は数回発令され、いずれも登録者の携帯電話に避難情報が配信され、避難・安否が確認された。

最近では、7月12日午前4時22分に発生した福島県沖地震の津波注意報を受けてシステムが稼働し、宮古地域で試験運用に参加している登録者への情報配信、避難・安否確認などシステムの有効性が改めて実証された。

本委員会では、支援者側（菅原政一理事長、金内剛専務理事、山内芳朗地域事業部長および菅原恵介主任）を交え、これまでの実績、今年度の実施方針について議論した。

また、「ゆりあげ港朝市共同組合」（柳沼代表、引地理事）で9月末に予定している社会実験について、43組合員参加の津波避難訓練で必要となる各種情報の提供を受け、9月初旬に訓練説明会を行うなど今後の対応について議論した。

来年3月仙台で開催される国連防災世界会議では、今後巨大地震が想定される国内外に向けてシステムの普及・拡大を図ることを目的として参加の方向で検討することとした。

さらに、東北地域づくり協会が行っていた「防災コンテスト」を復活させることについても検討し、その場合は、津波避難アプリケーションおよび地域災害対策アプリケーションをテーマとし、この成果を他地域に展開することで募集するなどを議論した。

私たちの思いは、「救えるはずの命を救いたい」、「災害に強い地域事業の構築」この2点です。引き続き利用する人と環境に目を向けながら津波システムの改良に取り組んでいきます。



会議の風景



ゆりあげ港朝市の看板



ゆりあげ港朝市メイプル館